

2020年5月14日

各位

会社名 株式会社スノーピーク
代表者名 代表取締役社長 山井 梨沙
(コード番号：7816 東証第一部)
問合せ先 執行役員 役員室長 青柳 克紀
(TEL. 03-6805-7738)

新型コロナウイルス感染症への対応状況および影響等に関するお知らせ

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という非常事態を踏まえ、事業を円滑に継続するため、会長を本部長、社長を副本部長とする非常事態対策本部を設置いたしました。

政府および自治体の方針の趣旨を理解し、お客様および従業員の安全を守り、また企業市民として現下の国家的な最優先命題である感染拡大阻止を第一に考えた対応を迅速に行っております。

本日時点での当社グループの対応状況および影響等について、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 感染拡大防止に向けた対応について

当社では新型コロナウイルス感染症の感染拡大の動向を注視し、お客様ならびに従業員そして社会の安全確保を考慮した予防対策を強化するため、全国の直営店・インストア・キャンプフィールド・工場・オンラインストア発送業務を含むすべての事業所に関して、2020年2月21日以降、以下の取り組みを実施しております。

- ・ 出社が必要な業務を限定し、それ以外の業務は原則在宅勤務としております。
- ・ 社内外を問わず、面談や会議はWEB会議を使用し、対面での面談は原則禁止としております。
- ・ 国内・海外を問わず出張を制限し、WEB会議等を活用しております。
- ・ 各種イベントの中止または延期の判断をしております。
- ・ 全社員の検温の実施を義務化し、体調管理の徹底並びに37.5度以上の発熱があった場合は原則自宅療養としております。
- ・ こまめな手洗い・アルコール消毒を徹底し、マスク着用を義務化しております。

2. 国内店舗等の状況について

当社では、2020年4月7日に発令された緊急事態宣言および同月16日に発令された緊急事態宣言の対象区域の変更（対象地域を全国に拡大）・特定警戒都道府県の指定、その他自治体の要請に従い、直営店、インストア、キャンプフィールド、オンラインストアにおいて以下の対応を実施

しております。

- ・ 直営店

特定警戒都道府県に指定された13の都道府県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県、北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府）およびその他自治体からの要請を受けたエリアにて営業する当社直営店25店舗を当面の間、一時休業とさせていただき、在宅勤務を実施しております。2020年5月9日より特定警戒都道府県以外の地域にて営業する店舗から一部営業を再開し、本日時点で24店舗を一時休業としております。

- ・ インストア

特定警戒都道府県に指定された13の都道府県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県、北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府）にて営業する店舗を含む46店舗について、当面の間、当社従業員を店頭より一時引き上げさせていただき、在宅勤務を実施しております。

- ・ キャンプフィールド

当社直営のスノーピーク Headquarters キャンプフィールドおよび指定管理にて運営している全国6か所のキャンプフィールドを当面の間、一時休業とさせていただいております。2020年5月9日より、新潟県、高知県に所在する3か所のキャンプフィールドを限定的に再開しており、本日時点で4か所のキャンプフィールドを一時休業としております。

- ・ オンラインストア

当社運営のオンラインストアは感染拡大防止対策を適切に講じた上で、通常通り営業しております。物流センターはバックアップ体制の構築をし、万が一の場合でも物流業務の継続を可能としております。

3. 海外拠点の状況について

- ・ 米国

2020年3月17日以降、ニューヨーク、ポートランドの直営店を休業とし、バックオフィスの全従業員が在宅勤務を実施しています。

- ・ 英国

2020年3月17日以降、ロンドンの直営店を休業とし、店舗勤務、バックオフィスの全従業員が在宅勤務を実施しております。

- ・ 韓国

店舗等への営業自粛要請は出ておらず、直営店、事業所ともに通常営業を行っております。

- ・ 台湾

店舗等への営業自粛要請は出ておらず、直営店、事業所ともに通常営業を行っております。

4. 事業継続に向けた取組について

販売チャネルにおいては、店舗休業・イベント延期等による影響を鑑みて、当社の強みである顧客エンゲージメントをオンラインに移行する土台構築を実施しております。具体的には、SNS等を活用したオンラインコンテンツの拡充、自粛期間中にも使用できる商品ラインナップの強化、オンラインストア内での休業店舗スタッフによるチャット対応等を進めることで、リアルからデジタルへの顧客接点の移行、オンラインストアの流入増、オンラインストア内の購買率向上に努めております。当施策を通じてリアル・デジタルの顧客エンゲージメントをシームレス化する事は、新型コロナウイルス感染症収束後も当社の営業モデルの強みとなると考えております。

また商品供給に関しては、サプライヤーとのコミュニケーションを強化しており、経済活動の減速・自粛対応により、商品ミックス・仕入適正化といった交渉・調整を順次進めております。一方で、当社の物流部門に関しては、バックアップ体制を構築し万が一の感染に備えており、継続性を担保しております。

資金の状況につきましては、当社では平時より、自己資本、50億円のコミットメントライン・22億円の当座貸越の借入枠を利用した資金繰りの健全性を担保しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化のリスクを視野に入れ、財務基盤のさらなる安定化のために、新規で総額50億円の資金確保に向けて各金融機関と調整しております。これにより中期的に財務面での事業活動への影響はないと考えております。

5. 業績への影響、中期経営計画への影響について

2020年12月期第1四半期の業績につきましては、おおむね順調に推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛要請による消費マインドの低下や、2020年4月7日に発令された緊急事態宣言および同月16日に発令された緊急事態宣言の対象区域の変更（対象地域を全国に拡大）・特定警戒都道府県の指定による長期にわたる臨時休業などの措置が来店客数の減少に影響することが予想されます。これによる財政状態及び経営成績に与える影響額については、影響が収束する時期など不確定要素が多く、現時点では算定が困難でありますため、「未定」としております。

また、2020年2月17日に発表いたしました当社中期経営計画についても、今期業績予想同様の理由により見直す必要があるものと認識しております。

詳細につきましては、本日発表の「2020年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上